

## 第 3 2 期 決 算 公 告

平成 28 年 11 月 29 日

広島県福山市引野町五丁目 6 番 10 号  
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
代表取締役 藤 井 修 逸

## 貸 借 対 照 表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,036,772	流 動 負 債	1,118,769
現 金 及 び 預 金	302,482	買 掛 金	183,630
受 取 手 形	99,814	短 期 借 入 金	650,000
売 掛 金	923,906	1年内返済予定の長期借入金	174,998
製 品	395,118	未 払 金	41,689
仕 掛 品	253,341	未 払 法 人 税 等	55,708
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	655,437	そ の 他	12,743
前 払 費 用	24,851	固 定 負 債	340,425
繰 延 税 金 資 産	14,409	長 期 借 入 金	267,279
未 収 入 金	363,196	繰 延 税 金 負 債	7,304
そ の 他	4,213	資 産 除 去 債 務	65,842
固 定 資 産	838,789	負 債 合 計	1,459,195
有 形 固 定 資 産	360,835	純 資 産 の 部	
建 物	226,689	株 主 資 本	2,413,132
構 築 物	1,966	資 本 金	835,598
車 両 運 搬 具	3,837	資 本 剰 余 金	908,160
工 具 器 具 備 品	62,415	資 本 準 備 金	908,160
土 地	65,926	利 益 剰 余 金	669,758
無 形 固 定 資 産	17,080	そ の 他 利 益 剰 余 金	669,758
特 許 権	10,245	繰 越 利 益 剰 余 金	669,758
ソ フ ト ウ ェ ア	1,082	自 己 株 式	△384
そ の 他	5,751	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,234
投 資 そ の 他 の 資 産	460,874	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,234
投 資 有 価 証 券	32,984	純 資 産 合 計	2,416,366
関 係 会 社 株 式	273,976	負 債 純 資 産 合 計	3,875,562
関 係 会 社 出 資 金	68,671		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	208,115		
そ の 他	28,168		
貸 倒 引 当 金	△151,043		
資 産 合 計	3,875,562		

# 損益計算書

(平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,008,144
売 上 原 価	2,782,046
売 上 総 利 益	1,226,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	807,880
営 業 利 益	418,217
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,705
受 取 配 当 金	460
受 取 家 賃	1,625
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,198
そ の 他	2,060
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	9,749
為 替 差 損	156,283
そ の 他	5,506
経 常 利 益	255,726
税 引 前 当 期 純 利 益	255,726
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103,998
法 人 税 等 調 整 額	△1,845
当 期 純 利 益	153,574

# 株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	835,598	908,160	908,160	550,520	550,520	△384	2,293,894
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△34,336	△34,336		△34,336
当 期 純 利 益				153,574	153,574		153,574
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	119,238	119,238	—	119,238
当 期 末 残 高	835,598	908,160	908,160	669,758	669,758	△384	2,413,132

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,879	11,879	2,305,773
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△34,336
当 期 純 利 益			153,574
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△8,645	△8,645	△8,645
当 期 変 動 額 合 計	△8,645	△8,645	110,593
当 期 末 残 高	3,234	3,234	2,416,366

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

20年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 6. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

#### 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	107,696千円
構築物	694千円
土地	65,926千円
計	174,317千円

担保に係る債務

長期借入金	120,000千円
計	120,000千円

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 756,014千円

##### (3) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

株式会社 I D X	300,000千円
------------	-----------

##### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	382,080千円
短期金銭債務	45,639千円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	471,627千円
仕入高	1,586,251千円
材料有償支給高	1,061,969千円
その他の営業取引高	17,704千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

製品	143,648千円
未払事業税	4,510千円
その他	12,546千円
繰延税金資産小計	160,705千円
評価性引当額	△146,295千円
繰延税金資産合計	14,409千円

繰延税金資産（固定）

関係会社株式	88,185千円
貸倒引当金	46,068千円
減価償却費	27,604千円
資産除去債務	20,081千円
その他	14,199千円
繰延税金資産小計	196,140千円
評価性引当額	△196,140千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去費用	△5,617千円
投資有価証券	△1,687千円
繰延税金負債合計	△7,304千円
繰延税金負債の純額	△7,304千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Adtec Technology, Inc. (米国)	所有 直接 100.0	4名	当社製品 の販売	当社製品の販売	223,004	売掛金	32,826
					原材料の購入	9,616	買掛金	2,039
子会社	Adtec Europe Limited (英国)	所有 直接 100.0	3名	当社製品 の販売 原材料の 仕入	当社製品の販売	135,111	売掛金	17,315
					原材料の購入	129,973	買掛金	—
					資金の貸付	47,241	関係会社 長期貸付金	208,115
					資金の回収	23,561		
					利息の受取	2,532	未収入金	—
子会社	株式会社IDX (栃木県佐野市)	所有 直接 69.8	2名	当社製品 の製造	債務保証	300,000	—	—
子会社	Phuc Son Technology Co.,Ltd. (ベトナム)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	867,790	未収入金	285,253
					製品の購入	1,071,854	買掛金	20,184
子会社	Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)	所有 直接 100.0	2名	当社製品 の製造	材料の有償支給	175,962	未収入金	16,834
					製品の購入	335,143	買掛金	20,267
子会社	愛笛科技有限公司 (台湾)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	113,510	売掛金	20,713
					材料の有償支給	18,216	未収入金	9,137
					原材料の購入	24,659	買掛金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。
3. 上記1及び2以外の取引(当社製品の販売及び原材料の購入等)は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
4. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。
5. Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、151,043千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、2,198千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 281円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円89銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,977,455	流動負債	2,304,108
現金及び預金	1,452,582	買掛金	207,238
受取手形及び売掛金	1,299,461	短期借入金	1,410,000
製品	483,865	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	468,738	1年内返済予定の長期借入金	376,670
原材料及び貯蔵品	1,095,200	未払金	98,202
前払費用	40,814	未払費用	69,123
繰延税金資産	15,909	リース債務	575
未収入金	102,487	未払法人税等	68,862
その他	18,394	その他	53,435
固定資産	1,416,878	固定負債	1,206,881
有形固定資産	1,286,854	社債	20,000
建物及び構築物	680,347	長期借入金	1,103,321
車両運搬具	7,162	繰延税金負債	7,304
工具器具備品	235,674	退職給付に係る負債	4,483
土地	363,670	資産除去債務	65,842
無形固定資産	31,766	その他	5,930
投資その他の資産	98,256	負債合計	3,510,989
投資有価証券	33,024	純資産の部	
その他	80,072	株主資本	2,889,096
貸倒引当金	△14,840	資本金	835,598
資産合計	6,394,334	資本剰余金	908,160
		利益剰余金	1,145,722
		自己株式	△384
		その他の包括利益累計額	△50,351
		その他有価証券評価差額金	3,234
		為替換算調整勘定	△53,585
		非支配株主持分	44,599
		純資産合計	2,883,344
		負債純資産合計	6,394,334



# 連結損益計算書

(平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,313,621
売上原価	3,580,600
売上総利益	1,733,020
販売費及び一般管理費	1,545,800
営業利益	187,220
営業外収益	
受取利息	1,317
受取配当金	460
受取手数料	38,098
補助金収入	44,687
受取家賃	13,362
その他	3,147
合計	101,074
営業外費用	
支払利息	26,186
為替差損	111,859
減価償却費	8,163
その他	12,295
合計	158,505
経常利益	129,789
税金等調整前当期純利益	129,789
法人税、住民税及び事業税	110,624
法人税等調整額	32,157
当期純損失	12,992
非支配株主に帰属する当期純損失	41,469
親会社株主に帰属する当期純利益	28,477

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	835,598	908,160	1,151,580	△384	2,894,955
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△34,336		△34,336
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			28,477		28,477
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△5,858	—	△5,858
当 期 末 残 高	835,598	908,160	1,145,722	△384	2,889,096

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△34,336
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					28,477
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△116,462
当 期 変 動 額 合 計	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△122,321
当 期 末 残 高	3,234	△53,585	△50,351	44,599	2,883,344

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

Adtec Technology, Inc.

Adtec Europe Limited

株式会社 I D X

Phuc Son Technology Co., Ltd.

Hana Technology Co., Ltd.

愛笛科技有限公司

蘇州啐啄電子有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した蘇州啐啄電子有限公司を連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co., Ltd.	6月30日
蘇州啐啄電子有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co., Ltd.については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啐啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

10年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	482,329千円
土地	236,519千円
計	718,848千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	640,000千円
計	700,000千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,539,921千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,586,000株	一株	一株	8,586,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168千円	2円	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	17,168千円	2円	平成28年2月29日	平成28年4月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,168千円	2円	平成28年8月31日	平成28年11月30日

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,452,582	1,452,582	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,461	1,299,461	—
(3) 未収入金	102,487	102,487	—
(4) 投資有価証券	30,254	30,254	—
資産計	2,884,786	2,884,786	—
(1) 買掛金	207,238	207,238	—
(2) 短期借入金	1,410,000	1,410,000	—
(3) 未払金	98,202	98,202	—
(4) 未払法人税等	68,862	68,862	—
(5) 社債	40,000	39,811	△188
(6) 長期借入金	1,479,991	1,481,084	1,093
(7) リース債務	575	574	△1
負債計	3,304,870	3,305,773	903

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 330円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円32銭   |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。